

四半期報告書

(第93期第1四半期)

株式会社 武蔵野銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 黒澤進

【最寄りの連絡場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 黒澤進

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	19,173	19,207	76,077
経常利益	百万円	4,219	5,413	19,545
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,824	3,469	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	14,467
四半期包括利益	百万円	7,120	4,915	—
包括利益	百万円	—	—	31,684
純資産額	百万円	211,223	232,955	229,377
総資産額	百万円	4,096,362	4,294,913	4,257,062
1株当たり四半期純利益 金額	円	84.23	103.48	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	431.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	84.17	103.40	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	431.19
自己資本比率	%	5.01	5.39	5.36

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比378億円増加し4兆2,949億円、純資産は前連結会計年度末比35億円増加し2,329億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比267億円増加し3兆8,581億円、貸出金が前連結会計年度末比319億円減少し3兆1,786億円となりました。有価証券は、その他の証券(外国証券・投資信託等)の増加を中心に前連結会計年度末比69億円増加し7,549億円となりました。

・経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少したものの、株式等売却益を主因にその他経常収益が増加したこと等から前年同期比33百万円増加し192億7百万円となりました。

一方、経常費用は、団信支払保険料を主因に役務取引等費用が減少、及び物件費を主因に営業経費が減少したこと等から前年同期比11億60百万円減少し137億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億94百万円増加し54億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6億45百万円増加し34億69百万円となりました。

・セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比1億45百万円減少し162億84百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比12億25百万円増加し50億13百万円となりました。

[リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比1億32百万円増加し24億5百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比19百万円減少し92百万円となりました。

[信用保証業]

信用保証業セグメントは、経常収益が前年同期比6百万円減少し3億68百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比11百万円減少し2億24百万円となりました。

[その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比25百万円増加し4億98百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比1百万円減少し95百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が108億16百万円、国際業務部門が2億52百万円、合計で110億62百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が26億75百万円、国際業務部門が6百万円、合計で26億81百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が1億64百万円、国際業務部門が△47百万円、合計で1億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,154	201	2	11,352
	当第1四半期連結累計期間	10,816	252	5	11,062
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,939	219	25	11,121
	当第1四半期連結累計期間	11,589	278	28	11,820
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	785	18	22	768
	当第1四半期連結累計期間	772	26	22	758
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,698	7	△0	1,706
	当第1四半期連結累計期間	2,675	6	△0	2,681
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,985	16	136	2,864
	当第1四半期連結累計期間	3,261	14	135	3,140
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,286	8	136	1,158
	当第1四半期連結累計期間	585	8	135	458
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	576	50	—	626
	当第1四半期連結累計期間	164	△47	—	117
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	847	50	—	897
	当第1四半期連結累計期間	616	21	—	637
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	271	—	—	271
	当第1四半期連結累計期間	452	68	—	520

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が32億61百万円、国際業務部門が14百万円となり、内部取引による1億35百万円を相殺消去した結果、合計で31億40百万円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が5億85百万円、国際業務部門が8百万円となり、内部取引による1億35百万円を相殺消去した結果、合計で4億58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,985	16	136	2,864
	当第1四半期連結累計期間	3,261	14	135	3,140
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	625	—	—	625
	当第1四半期連結累計期間	679	—	—	679
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	540	15	—	556
	当第1四半期連結累計期間	555	14	—	569
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	501	—	—	501
	当第1四半期連結累計期間	650	—	—	650
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	729	—	—	729
	当第1四半期連結累計期間	782	—	—	782
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	205	—	—	205
	当第1四半期連結累計期間	214	—	—	214
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	381	0	136	245
	当第1四半期連結累計期間	378	0	135	243
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,286	8	136	1,158
	当第1四半期連結累計期間	585	8	135	458
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	132	8	—	141
	当第1四半期連結累計期間	128	8	—	137

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,698,344	13,299	8,618	3,703,025
	当第1四半期連結会計期間	3,852,635	9,428	3,926	3,858,137
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,938,346	—	5,473	1,932,873
	当第1四半期連結会計期間	2,060,824	—	3,781	2,057,042
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,734,000	—	3,145	1,730,855
	当第1四半期連結会計期間	1,764,547	—	145	1,764,402
うちその他	前第1四半期連結会計期間	25,996	13,299	—	39,295
	当第1四半期連結会計期間	27,263	9,428	—	36,691
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	83,507	—	—	83,507
	当第1四半期連結会計期間	113,366	—	6,000	107,366
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,781,851	13,299	8,618	3,786,532
	当第1四半期連結会計期間	3,966,001	9,428	9,926	3,965,503

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,050,690	100.00	3,178,612	100.00
製造業	303,389	9.94	325,381	10.24
農業、林業	2,549	0.08	2,465	0.08
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,678	0.12	3,173	0.10
建設業	121,422	3.98	121,509	3.82
電気・ガス・熱供給・水道業	12,521	0.41	16,094	0.51
情報通信業	14,961	0.49	15,599	0.49
運輸業、郵便業	107,583	3.53	119,979	3.78
卸売業、小売業	244,597	8.02	265,522	8.35
金融業、保険業	121,877	4.00	139,886	4.40
不動産業、物品賃貸業	642,082	21.05	692,450	21.78
各種サービス業	224,066	7.34	233,756	7.35
地方公共団体	216,964	7.11	218,034	6.86
その他	1,034,998	33.93	1,024,762	32.24
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,050,690	—	3,178,612	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	33,805,456	33,805,456	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	33,805	—	45,743	—	38,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,369,700	333,697	—
単元未満株式	普通株式 164,656	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	—	—
総株主の議決権	—	333,697	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が14個含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	271,100	—	271,100	0.80
計	—	271,100	—	271,100	0.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	196,684	259,997
コールローン及び買入手形	5,000	-
買入金銭債権	11,613	10,686
商品有価証券	138	67
金銭の信託	1,500	1,498
有価証券	※2 748,068	※2 754,992
貸出金	※1 3,210,605	※1 3,178,612
外国為替	2,005	1,543
リース債権及びリース投資資産	※1 17,992	※1 17,866
その他資産	※1 20,283	※1 26,302
有形固定資産	37,162	37,199
無形固定資産	2,942	3,023
退職給付に係る資産	9,466	9,720
繰延税金資産	1,379	1,343
支払承諾見返	8,141	7,962
貸倒引当金	△15,922	△15,901
資産の部合計	4,257,062	4,294,913
負債の部		
預金	3,831,375	3,858,137
譲渡性預金	98,907	107,366
債券貸借取引受入担保金	-	1,215
借入金	17,586	18,030
外国為替	342	303
社債	25,000	25,000
その他負債	24,458	21,812
賞与引当金	1,228	325
役員賞与引当金	10	2
退職給付に係る負債	5,803	5,777
利息返還損失引当金	85	57
睡眠預金払戻損失引当金	474	482
ポイント引当金	68	70
偶発損失引当金	536	510
繰延税金負債	9,214	10,454
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,449
支払承諾	8,141	7,962
負債の部合計	4,027,684	4,061,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	104,042	106,170
自己株式	△802	△803
株主資本合計	187,334	189,462
その他有価証券評価差額金	32,976	34,294
繰延ヘッジ損益	△1,190	△1,025
土地再評価差額金	8,064	8,064
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,017
その他の包括利益累計額合計	40,922	42,351
新株予約権	58	64
非支配株主持分	1,061	1,077
純資産の部合計	229,377	232,955
負債及び純資産の部合計	4,257,062	4,294,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	19,173	19,207
資金運用収益	12,121	11,820
(うち貸出金利息)	10,064	9,633
(うち有価証券利息配当金)	2,011	2,108
役務取引等収益	2,864	3,140
その他業務収益	897	637
その他経常収益	※1 3,289	※1 3,608
経常費用	14,953	13,793
資金調達費用	769	758
(うち預金利息)	424	438
役務取引等費用	1,158	458
その他業務費用	271	520
営業経費	9,876	9,286
その他経常費用	※2 2,877	※2 2,769
経常利益	4,219	5,413
特別損失	48	7
固定資産処分損	48	7
税金等調整前四半期純利益	4,171	5,406
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,272
法人税等調整額	△144	647
法人税等合計	1,215	1,920
四半期純利益	2,956	3,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,824	3,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,956	3,485
その他の包括利益	4,164	1,429
その他有価証券評価差額金	4,297	1,319
繰延ヘッジ損益	△180	165
退職給付に係る調整額	47	△55
四半期包括利益	7,120	4,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,993	4,898
非支配株主に係る四半期包括利益	126	16

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,582百万円	1,574百万円
延滞債権額	53,311百万円	53,096百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	7百万円
貸出条件緩和債権額	17,950百万円	18,092百万円
合計額	72,844百万円	72,770百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の
額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	7,144百万円	6,989百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
償却債権取立益	42百万円	70百万円
株式等売却益	111百万円	595百万円
リース料収入	1,618百万円	1,661百万円
延払収入	528百万円	574百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	1百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	609百万円	334百万円
その他の債権売却損等	96百万円	74百万円
株式等売却損	2百万円	11百万円
リース原価	1,491百万円	1,542百万円
延払原価	498百万円	543百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	596百万円	593百万円
のれんの償却額	4百万円	－百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が2,677百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	16,385	2,238	278	18,902	307	19,210
セグメント間の内部経常収益	43	33	96	174	164	339
計	16,429	2,272	375	19,077	472	19,549
セグメント利益	3,788	111	236	4,136	97	4,233

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,136
「その他」の区分の利益	97
セグメント間取引消去	△9
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	4,219

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	16,237	2,370	269	18,877	349	19,226
セグメント間の内部経常収益	46	34	98	179	149	328
計	16,284	2,405	368	19,057	498	19,555
セグメント利益	5,013	92	224	5,330	95	5,425

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,330
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	△12
四半期連結損益計算書の経常利益	5,413

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,752	7,770	18
地方債	2,667	2,708	41
社債	7,644	7,617	△26
合計	18,063	18,096	33

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,801	7,822	21
地方債	2,667	2,698	31
社債	7,489	7,456	△33
合計	17,957	17,977	19

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,940	57,456	30,516
債券	541,274	553,992	12,718
国債	218,265	224,143	5,878
地方債	141,340	145,479	4,138
社債	181,667	184,369	2,701
その他	122,755	127,525	4,769
合計	690,970	738,974	48,004

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	26,522	59,894	33,371
債券	529,641	541,702	12,060
国債	214,639	220,281	5,642
地方債	138,213	142,101	3,888
社債	176,789	179,319	2,529
その他	138,863	143,332	4,468
合計	695,028	744,929	49,901

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	5,292	△135	△135
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△135	△135

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	4,801	△120	△120
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△120	△120

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	43,708	△155	△155
	為替予約	6,046	4	4
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△151	△151

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	49,595	△14	△14
	為替予約	5,937	6	6
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△7	△7

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	84.23	103.48
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,824	3,469
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,824	3,469
普通株式の期中平均株式数	千株	33,527	33,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	84.17	103.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	25	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社武蔵野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	也	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【会社名】	株式会社武蔵野銀行
【英訳名】	The Musashino Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 加藤喜久雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
【縦覧に供する場所】	株式会社武蔵野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田二丁目15番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取加藤喜久雄は、当行の第93期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。